

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

事業内容

子育て支援型共同住宅推進事業

宅配ボックス設置のみの工事

概要	子育て世帯の入居率に応じて 最大50万円/棟を補助
	※子育て世帯とは申請年度の4月1日時点で18歳未満の子どもを養育している世帯
対象住宅	子育て世帯の入居率が3割以上の既存の共同住宅
申請者 (補助対象者)	賃貸オーナー、サブリース事業者、分譲マンションの管理組合 ※申請者の委任により、管理会社や施工業者の方が事務担当者となることが可能です。
補助内容	補助対象額×子育て世帯比率×補助率1/3 上限50万円 調査費、設計料、工事監理費、申請費、撤去・処分・産廃費、土台整備費は補助対象外です。
事前審査 受付期間	令和7年4月1日（火）～令和8年1月30日（金） ※予算の執行状況により前倒しして終了する場合があります。
完了実績 報告期限	令和8年2月3日（月） ※完了実績報告書と共に、工事後の写真や領収書の写し等の提出が必要となります。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

申請要件まとめ

※詳細は必ず「補助金交付申請等要領」にてご確認ください。
申請は棟単位。棟単位で要件をクリアする必要があります。

「宅配ボックスの設置のみを対象とする場合」の要件

・建築基準法の「共同住宅」「長屋」であること

※新築物件および戸建て物件は対象となりません。

・補助対象共同住宅における、子育て世帯の入居率が3割以上であること

※交付申請日において子ども（申請年度の4月1日時点で18歳未満である場合に限る）を養育している世帯。

・補助対象共同住宅内の住戸部分の床面積の平均が40m²以上であること

※床面積には、バルコニー・アーケード、外からアクセスできるパイプスペースやメーターボックスの面積は含みません。

・対象住戸を含む建築物は新耐震基準に適合していること。

※概ね昭和56年の6月1日以降に建築された建物が対象。

・宅配ボックスの設置場所を共用部分（エントランス等1箇所のみ）とすること

※建物・敷地に固定されないもの（工事を伴わないもの）は補助対象外。1棟につき補助対象は1箇所のみ。

・宅配ボックスは『子育てグリーン住宅支援事業』登録商品であること

※型番完全一致。宅配ボックスの追加・入れ替えも申請可。但し既存品の処分・廃棄等の費用は補助対象外。

・補助対象共同住宅の全ての住戸が、子どもの転落による事故防止対策の いずれかが講じられていること

※バルコニーの手すりの高さが1,100mm未満の場合、全戸のバルコニーに面した窓に補助錠を設置していれば対象。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

転落防止対策詳細

補助対象共同住宅の全ての住戸が、以下(1)(2)いずれかの
子どもの転落による事故防止対策が講じられていること

(1) バルコニーの手すりについて

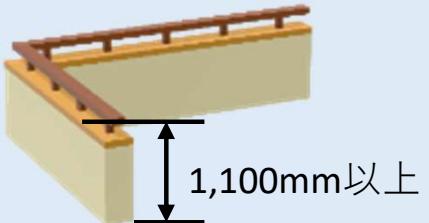
- 子どもの転落を防止するため、バルコニーには以下の構造の手すりが設置されていること。

<容易に登れない>



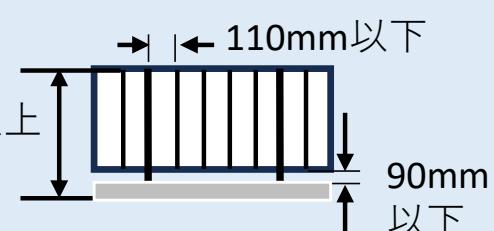
横桿等足がかりとなるものはNG

<乗り越えにくい高さ>



1,100mm以上

<子どもの頭が入らない>



1,100mm以上

110mm以下
90mm
以下

※手すりに関する要件の詳細につきましては、補助金交付申請等要領P.6をご確認ください。

(2) バルコニーに面する窓について

- 小さな子どもがひとりで勝手にバルコニーに入れないような対策を施すこと。

- i) 子どもが容易に解錠できないよう、
一定の措置が取られたクレセント錠を設置する。

ダイヤル錠付き
クレセント



鍵付き
クレセント



- ii) 子どもの手が届かない高い位置に補助錠を設置する。



※一般的には床上 1,500mm程度以上の高さを想定

※(1)の要件を満たしていない場合は、対象建物全住戸に(2)の対応が必須です。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

補助金額計算方法

本整備事業においては千円未満切り捨てで計算。
申請書記入は全て千円単位（税別）となりますのでご注意願います。

補助対象
工事費

×

補助率
(1/3)

×

子育て世帯の入居率
(30%～100%)

子育て世帯基準：申請年度の4月1日時点で18歳未満の子どもを養育している世帯

※子育て世帯入居率の申請方法はP.6をご確認ください。

子育て世帯の入居率	補助対象額 50万円の場合 補助金支給額	補助対象額 100万円の場合 補助金支給額	補助対象額 200万円の場合 補助金支給額
入居率100%の場合 →	166,000円	333,000円	500,000円*
入居率50%の場合 →	83,000円	166,000円	333,000円
入居率30%の場合 →	50,000円	100,000円	200,000円
入居率30%未満の場合 →	補助対象となりません		

※計算上は666,000円ですが、上限額の50万円となります。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

補助金額計算具体例

本整備事業においては千円未満切り捨てで計算。
申請書記入は全て千円単位（税別）となりますのでご注意願います。

具体例①

総工事費 (税別)	補助対象外工事費 (税別)	総住戸数	空き住戸数	子育て世帯数	子育て世帯率
500,600円	100,800円	5戸	1戸	2戸	50%

補助対象工事費 : 500千円 - 100千円 = 400千円 千円未満切り捨て

子育て世帯入居率 : $2 \div (5 - 1) = 50\%$ 空き住戸は総住戸から差し引いて計算

補助金額 : 400千円 × 1/3(固定補助率) × 50% = 66千円 千円未満切り捨て

具体例②

補助上限超過

総工事費 (税別)	補助対象外工事費 (税別)	総住戸数	空き住戸数	子育て世帯数	子育て世帯率
2,000,980円	20,110円	20戸	0戸	18戸	90%

補助対象工事費 : 2,000千円 - 20千円 = 1,980千円 千円未満切り捨て

子育て世帯入居率 : $18 \div (20 - 0) = 90\%$

補助金額 : 1,980千円 × 1/3(固定補助率) × 90% = 594千円 → 補助上限超過の為 500千円

具体例③

要件未達

総工事費 (税別)	補助対象外工事費 (税別)	総住戸数	空き住戸数	子育て世帯数	子育て世帯率
600,000円	20,000円	10戸	0戸	2戸	20%

補助対象工事費 : 600千円 - 20千円 = 580千円

子育て世帯入居率 : $2 \div (10 - 0) = 20\%$

子育て世帯入居率30%未満の為、補助対象となりません。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

子育て世帯入居率の申請方法

- ①対象となる住戸の『総住戸数』『空き家数』『子育て世帯数』を、以下の方法で確認する。

- ・賃貸借契約書
- ・住民票
- ・アンケート
- ・ヒアリング 等



建物名称	○△マンション
報告者	渋沢 栄一

項目	部屋番号	入居者属性	確認方法
1	101	子育て世帯	アンケート
2	102	それ以外	アンケート
3	103	それ以外	アンケート
4	201	子育て世帯	ヒアリング
5	202	それ以外	賃貸借契約書
6	203	子育て世帯	アンケート
7	301	空室	入居届等
8	302	子育て世帯	住民票

この数値を報告ください！

全住戸数	8
空き住戸数	1
子育て世帯数	4
子育て世帯率	57%

- ②交付申請書の中の“要件確認書”シートに記入。

※サポートセンターへの
“子育て世帯入居率”に関する
提出はこちらのシートのみです。

※①の確認時に使用した書類や一覧表は、申請時提出の必要はありません。
但し、疑義が発生した際は確認時の資料提出を求めます。（10年間保管義務有）

虚偽の申請は補助金適正化法により処罰の対象となります。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

宅配BOX登録製品の確認について

当事業で補助対象となるのは“子育てグリーン住宅支援事業”登録製品のみとなります。

<https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/manufacturer/search/product/delivery-box>

サポートセンターでも補助対象品かどうかを上記検索ツールで判断しております。

絞り込み検索

製品型番で絞り込む

先頭一致で検索 あいまい検索

※ 該当の型番が確認できない場合、メーカー名を選択する前に、「製品型番で絞り込む」から型番を入力して検索してください。

検索する

絞り込み検索

製品型番で絞り込む

先頭一致で検索 あいまい検索

※ 該当の型番が確認できない場合、メーカー名を選択する前に、「製品型番で絞り込む」から型番を入力して検索してください。

検索する

検索結果：1件 → 補助対象

メーカー名	製品名・製品愛称	製品型番	集合住宅・屋内用／集合住宅・屋外用／戸建住宅用	電気式／機械	ボックス数
子育て 株式会社	KOSODATE シリーズ	AB123 CD	集合住宅・屋内用	機械式	2

検索結果：0件 → 補助対象外と判断

メーカー名	製品名・製品愛称	製品型番	集合住宅・屋内用／集合住宅・屋外用／戸建住宅用	電気式／機械	ボックス数

検索画面に表示されないものは“補助対象外”と判断します。

申請書・見積書・工事内訳書等、全てに補助対象型番の記入が必要ですご注意ください。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

宅配BOXの型番記載について

重要

申請書と見積書（内訳書）の記載型番が異なっている場合は
サポートセンターでは、同一品と判断出来ません。
不備申請と判断しますので、見積書作成時ご注意ください。

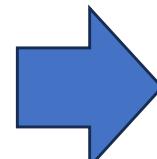
（例）申請書記載：AB123CD→補助対象型番



【見積書・工事内訳書等】

構成品型番のみ記載

製品型番	数量	単価	合計
AB111	1	200,000	200,000
AB222	1	150,000	150,000
AB333	1	50,000	50,000
合計			400,000



【見積書・工事内訳書等】

補助対象品型番だけ記載

製品型番	数量	単価	合計
AB123CD	1	400,000	400,000

または



【見積書・工事内訳書等】

補助対象品型番と構成を記載

製品型番	数量	単価	合計
AB123CD			
AB111	1	200,000	200,000
AB222	1	150,000	150,000
AB333	1	50,000	50,000
合計			400,000

補助対象外品を補助対象品として
虚偽申請した場合
補助金適正化法により
処罰の対象となります。

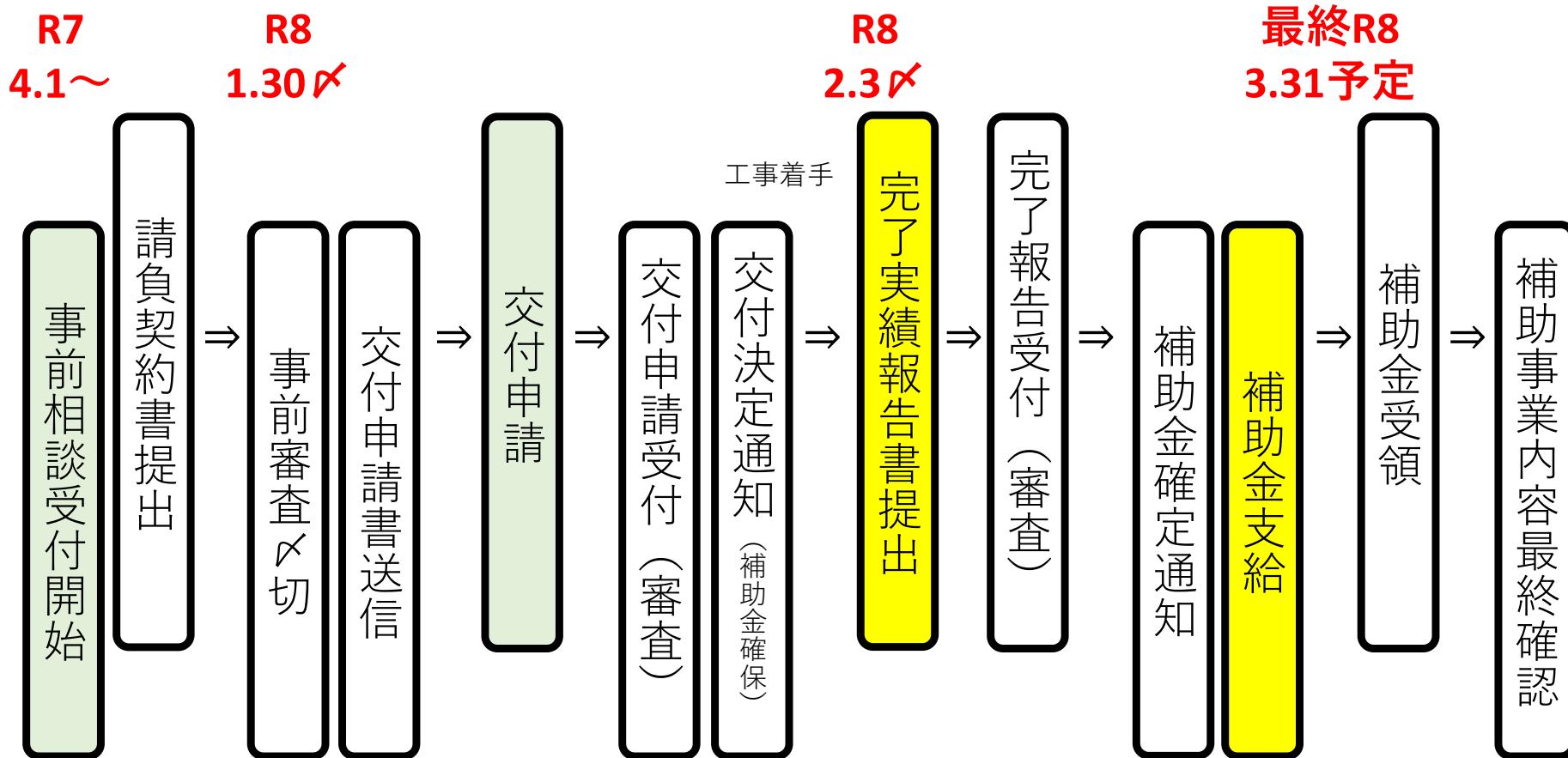
「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

R7年度申請フロー

完了実績報告書は事業完了後、遅滞なく提出してください。

提出最終期限は、令和8年2月3日（火）となります。

※サポートセンターから指定された日がある場合は、そちらを厳守願います。



E-mail: takuhaibox@kosodate-sc.jp

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

申請時・完了報告時に必要な主なもの

申請時に必要なもの

- 交付申請書一式（応募内容確認後、サポートセンターより送信。必ず送信されたものをお使いください。）
- 申請者の本人確認書類（個人：免許証等の写し等、法人：商業登記事項証明書の写し等、組合：個人+議事録等）
- 新耐震基準に適合していることを証する書類（建築確認済証の写し等）
- 対象建築物の権利関係を示す資料（登記全部事項証明書の写し等）
- 関係会社の妥当性証明書
- 工事費内訳明細書（一式表示は行わず具体的な工事内容が判断できる記載のもの）※入れ替えの場合、新旧区分け
- 分譲マンション改修における共用部分工事に関する、マンション管理組合の承認を得たことを証する書面の写し
- 宅配ボックス設置工事前の写真（設置する場所の設置前写真）
- 転落事故防止対策が講じられていることを証する写真（外観と高さがわかるもの、または補助錠設置済み写真）

<外観>
物件全体の
バルコニーの
手すりの状況が
わかるように
撮影願います。



<高さ確認>
バルコニーの
手すりにつき
メジャー等を
使って高さが
わかるように
撮影願います。



- 事業総額が確認できる請負契約書 または注文書と注文請書（発注書と発注請書）のセット
- その他サポートセンターが必要としたもの

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

申請時・完了報告時に必要な主なもの

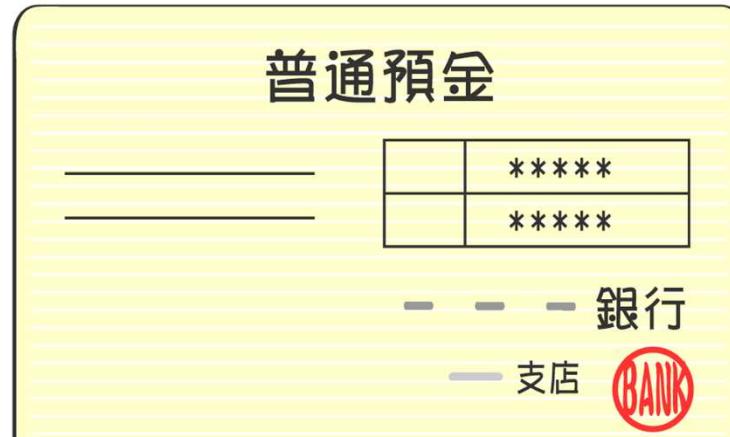
完了報告時に必要なもの ※提出の前倒しをお願いする場合があります。

- 完了実績報告書（工事完了後の写真を含む）
- 工事費内訳明細書（一式表示は行わず具体的な工事内容が判断できる記載のもの）
- 請求書
- 領収書、送金伝票等（入出金を確認できるもの）の写し
- 通帳のコピー→口座名義、銀行名、支店名、口座番号が確認できる部分のみ

<表紙>



<口座名カタカナ表記されている面>



※法人口座の場合、会社名やフリガナを間違えると金融機関側でエラーと判断されます。

補助金請求書記載の振込口座名間違いにより、振込出来ないケースが多発しておりますので、
対応策として通帳のコピーまたは写真をご提出ください。

尚、記載間違いにより振込手続きが完了しなかった場合、手数料は全額申請者負担となります。
通帳記載の口座名カタカナ表記まで確認の上、補助金請求書を作成ください。

- その他サポートセンターが必要としたもの